

質問 行財政改革の進捗状況と来年度以降の職員定数等は年次計画通りに実行するののか。

答弁 町長「達成状況は、検証の結果おおむね六割程度の実績で、職員定数については、平成十七年四月一日一五四名を平成二十二年四月一日現在一三九名となり十五名減の計画に対し、実績は一三四名で二〇名の減となっている。」

質問 TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）の締結阻止に向けて町をあげて行動をする必要があると考えるが。

答弁 町長「県をはじめ行政、農協中央会や生産者と一致団結して反対運動を進める。」

質問 今期のサトウキビ収穫量見込みと、ハーベスター収穫作業料金の半額助成について、生産者への周知はできているのか。

答弁 町長「総生産量九〇、二六五トンで本町においては、四八、七六四トンとなっている。収

穫作業料金の半額助成制度の周知については、ハーベスター組合と推進員とが一体となつて全生産者が助成制度の適用を受けられるように対応します。

質問 近年、教員の資質が問われている。本町へ着任する教員採用の際に教育長の権限はどこまで及ぶのか。

答弁 教育長「本町では一年間に一人一回以上研究授業を実施している。次に本町の学校へ赴任する教員に対する県教育委員会へ要望は出すが、最終的に決めるのは県教育委員会です。」

質問 平成二十二年度から始まった小学五、六年生の英語教育において、児童や学校現場から、もつと生の英語を指導・充実する声があるが、来年度ALT（外国語指導助手）の採用計画はないのか。

答弁 教育長「本年度は、六月から地元在住の外国人をALTとして雇用しているが、来年度については、予算を増やすよう財政係に要望します。」

六次産業への取り組みについて

町長…地域雇用創造事業を活用。



平 秀徳 議員

質問 六次産業への取り組みについて。

答弁 町長「皆様も御承知のとおり六次産業とは、一次産業である農業等に二次産業、三次産業的な要素を加え、生産から加工・流通・販売及び観光に至るまでを、農業者等がトータル的ににかかわることにより、他の付加価値を農業者等自身が得ることで地域を活性化させようという取り組みです。本町としても、今行っている、「ふるさと便」の販売、「みへでいる市」、「シマグワ」、「食の文化祭」など策定中の「地域雇用創造事業」を活用しながら、関係機関一体となつて推進して参りたいと考えております。」

質問 花卉振興への取り組みは。

答弁 町長「花卉農家の支援にあたっては、園芸振興協会沖永良部支部の活動と連携しながら、技術会花卉部会を中心に栽培技術の向上や新品目の導入に向けた、研修会の開催などにより、支援して参ります。」

質問 営農ハウス・平張施設導入の取り組みは。

答弁 町長「本町の優位性を生かす為には施設の導入は不可欠であり、これまでも、奄美農業創出支援事業を中心に施設整備を図ってきています。今後とも農家群の集まりによる営農組織の為の事業導入に努めて参ります。平張施設については、導入希望農家が少なく、補助事業としての採択には、至っていないのが現状です。」

ゴミの不法投棄について

町長…町民の更なる意識の高揚を図っていく。



松元道芳 議員

質問 指定ゴミ袋は耳がなく便利なレジ袋の形に出来ないか。

答弁 町長「料金、入量、衛生上の問題があり、変更は考えていません。」

質問 大山グラウンド周辺に野球場の新設は出来ないか。

答弁 教育長「多額の費用が見込まれ、又大

質問 ゴミの不法投棄、空缶のポイ捨てがあり条例の制定は出来ないか。